

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年6月24日  
【事業年度】 第10期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）  
【会社名】 株式会社AQインタラクティブ  
【英訳名】 A Q I N T E R A C T I V E I N C .  
【代表者の役職氏名】 代表取締役 小松 清志  
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番30号 六本木25森ビル18階  
【電話番号】 (03)3586-8808

（注）平成21年6月29日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都品川区東品川四丁目12番6号  
電話番号 (03)5769-7270

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福嶋 謙治  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番30号 六本木25森ビル18階  
【電話番号】 (03)3586-8808  
【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福嶋謙治  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成17年3月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月
売上高 (千円)	2,559,279	4,036,422	4,809,917	5,666,773	6,180,306
経常利益 (千円)	231,514	266,724	543,156	759,119	13,597
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	33,166	34,066	319,120	517,556	468,736
純資産額 (千円)	503,597	1,922,998	3,183,110	7,011,630	6,416,540
総資産額 (千円)	1,057,737	2,361,439	3,829,022	7,748,543	7,779,439
1株当たり純資産額 (円)	30,895.53	45,321.66	65,054.37	127,737.45	117,115.79
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額( ) (円)	2,034.77	1,019.72	7,418.47	10,109.90	8,625.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	7,302.19	9,970.64	-
自己資本比率 (%)	47.6	81.4	83.1	89.6	81.8
自己資本利益率 (%)	6.8	2.8	12.5	10.2	7.0
株価収益率 (倍)	-	-	47.85	21.76	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	86,834	28,346	17,827	448,150	35,679
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	136,893	206,692	100,310	1,221,614	114,222
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	13,000	921,301	940,992	3,242,311	40,908
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	296,447	983,627	1,806,096	3,374,396	3,187,648
従業員数 (人)	148	266	264	291	363
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(107)	(80)	(47)	(104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第6期及び第7期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成17年3月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,675,723	1,404,774	1,518,955	2,259,500	3,131,575
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	114,486	148,381	41,328	270,053	22,881
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	47,141	150,672	34,780	286,739	339,979
資本金 (千円)	557,500	1,097,400	1,567,896	3,195,801	3,195,801
発行済株式総数 (株)	16,300	42,430	48,930	54,346	54,346
純資産額 (千円)	599,212	1,757,863	2,733,635	6,276,184	5,827,513
総資産額 (千円)	774,598	1,980,744	2,933,109	6,650,302	6,241,658
1株当たり純資産額 (円)	36,761.52	41,429.72	55,868.29	115,485.68	107,229.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	2,892.13	4,510.04	808.53	5,601.14	6,255.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	795.85	5,523.99	-
自己資本比率 (%)	77.4	88.7	93.2	94.4	93.4
自己資本利益率 (%)	8.2	12.8	1.5	6.4	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	439.07	39.28	-
配当性向 (%)	-	-	-	35.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	101 (31)	12 (3)	21 (2)	29 (2)	44 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であり、また、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 第6期及び第7期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員を示しております。また、第7期において従業員が減少した要因は、(株)キャビアへの会社分割によるものであります。

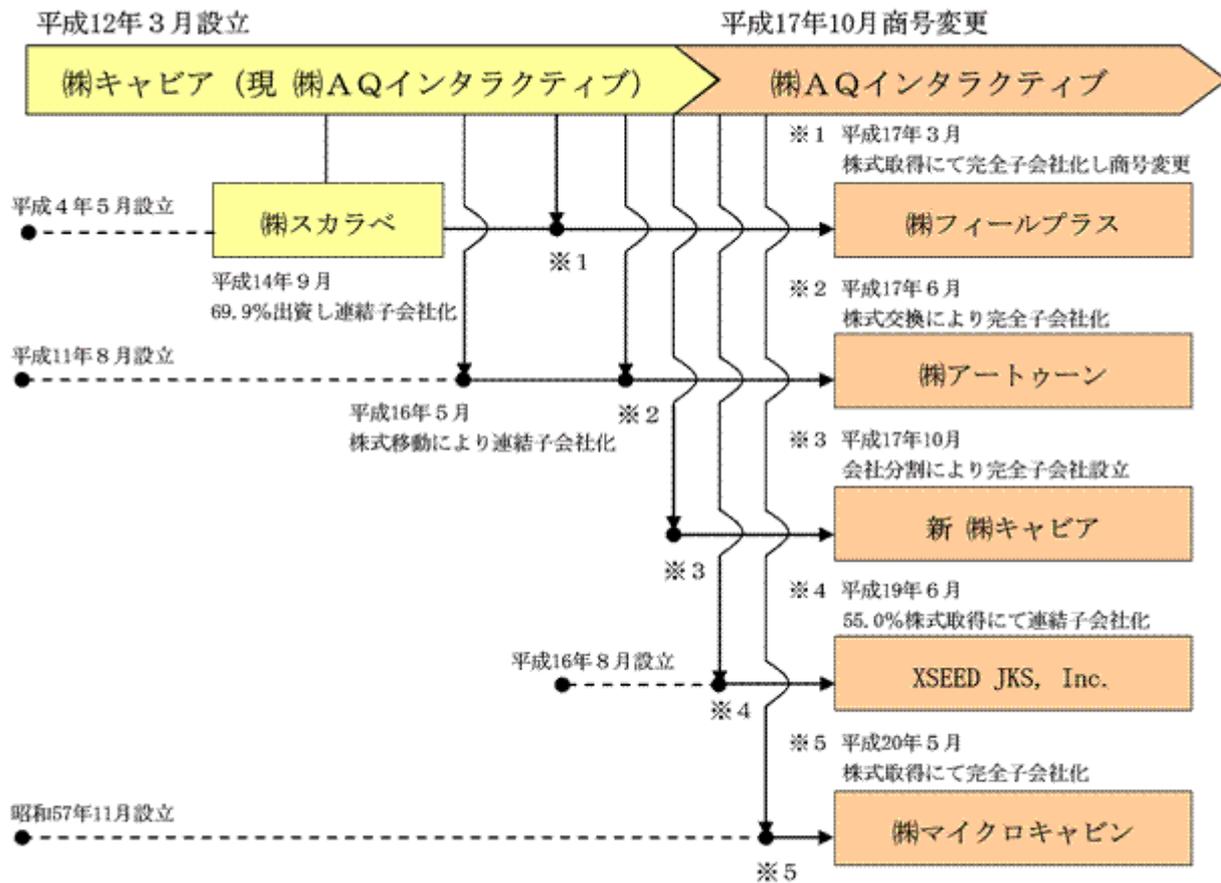
## 2【沿革】

当社は、「遊び」「楽しさ」「面白さ」「感動」をデジタルエンターテインメントの世界で提供していくことを目的として、平成12年3月に日本テレビ放送網株式会社、株式会社エフエム東京、株式会社東北新社、三菱商事株式会社、株式会社徳間書店、株式会社アミューズキャピタルの異業種6社による均等出資によって設立（設立時の社名は株式会社キャビア）されました。

平成14年9月には業容拡大を目指し株式会社スカラベの第三者割当増資を引き受け連結子会社といたしました。また、平成16年5月に株式会社アートゥーンの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。平成17年3月には株式会社スカラベを完全子会社とするとともに株式会社フィールプラスへ商号変更いたしました。さらに平成17年6月当社は株式交換にて株式会社アートゥーンを完全子会社といたしました。平成17年10月自社販売を開始するにあたり、当社を株式会社AQインタラクティブへ商号変更するとともに当社の開発部門を会社分割により株式会社キャビアとして新設いたしました。また、平成19年6月には米国版社である「XSEED JKS, Inc.」を株式取得により連結子会社化し、北米における自社販売体制を構築いたしました。平成20年5月にはアミューズメント事業の領域を拡大すべく、業務用アミューズメント機器向けソフトウェアの受託開発を行なっている株式会社マイクロキャピンの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

年月	事項
平成12年3月	当社を資本金3億円で東京都港区虎ノ門に設立。
平成14年4月	当社が東京都目黒区に本社を移転。
平成14年9月	株式会社スカラベを第三者割当増資引き受けにより子会社化。
平成16年5月	当社が東京都港区六本木に本社を移転、株式会社アートゥーンが連結子会社となる。
平成16年6月	株式会社スカラベが東京都港区に本社を移転。
平成17年3月	株式会社スカラベを完全子会社化し、株式会社フィールプラスに商号変更。
平成17年6月	株式会社アートゥーンを株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	株式会社AQインタラクティブに商号変更し、当社の開発部門を株式会社キャビアとして会社分割により新設。
平成17年12月	初の自社販売ソフトを発売。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年6月	XSEED JKS, Inc. を株式取得により連結子会社化。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年5月	株式会社マイクロキャビンの全株式を取得し、連結子会社化。

参考までに、現在の当社グループに至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である開発会社4社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア、株式会社フィールプラス、株式会社マイクロキャビン並びに米国版社であるXSEED JKS, Inc.により構成されており、ゲームソフトの企画・開発・販売を主たる業務として行っております。平成12年の創業以来、クオリティにこだわったエンターテインメント作品をユーザーに提供し続けることを基本方針としております。

当社ではコンシューマーゲーム事業、アミューズメント事業及び開発会社4社への経営指導（管理業務等の受託を含む）を行っております。コンシューマーゲーム事業では、主に開発会社3社が制作したゲームソフトを国内で販売するとともに、海外へはライセンス販売を行っております。

XSEED JKS, Inc.につきましては、北米地域においてゲームソフトの販売及びマーケティングを行っております。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 〔コンシューマーゲーム事業〕

##### （自社販売）

家庭用ゲーム機及び携帯型ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行っております。

自社商品売上と海外パブリッシャーへの販売許諾契約に基づくロイヤリティ収入が自社販売の売上になります。

##### （受託開発）

ゲームソフトメーカーからの受託開発であり、Xbox 360、プレイステーション3、プレイステーション2、Wii等の家庭用ゲーム機、及びニンテンドーDSやPSP等の携帯型ゲーム機向けソフト開発を行っております。受託開発契約に基づく開発売上とゲームソフト販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

#### 〔アミューズメント事業〕

##### （自社販売）

アミューズメント施設用機器、商品等の企画・開発・販売を行っております。

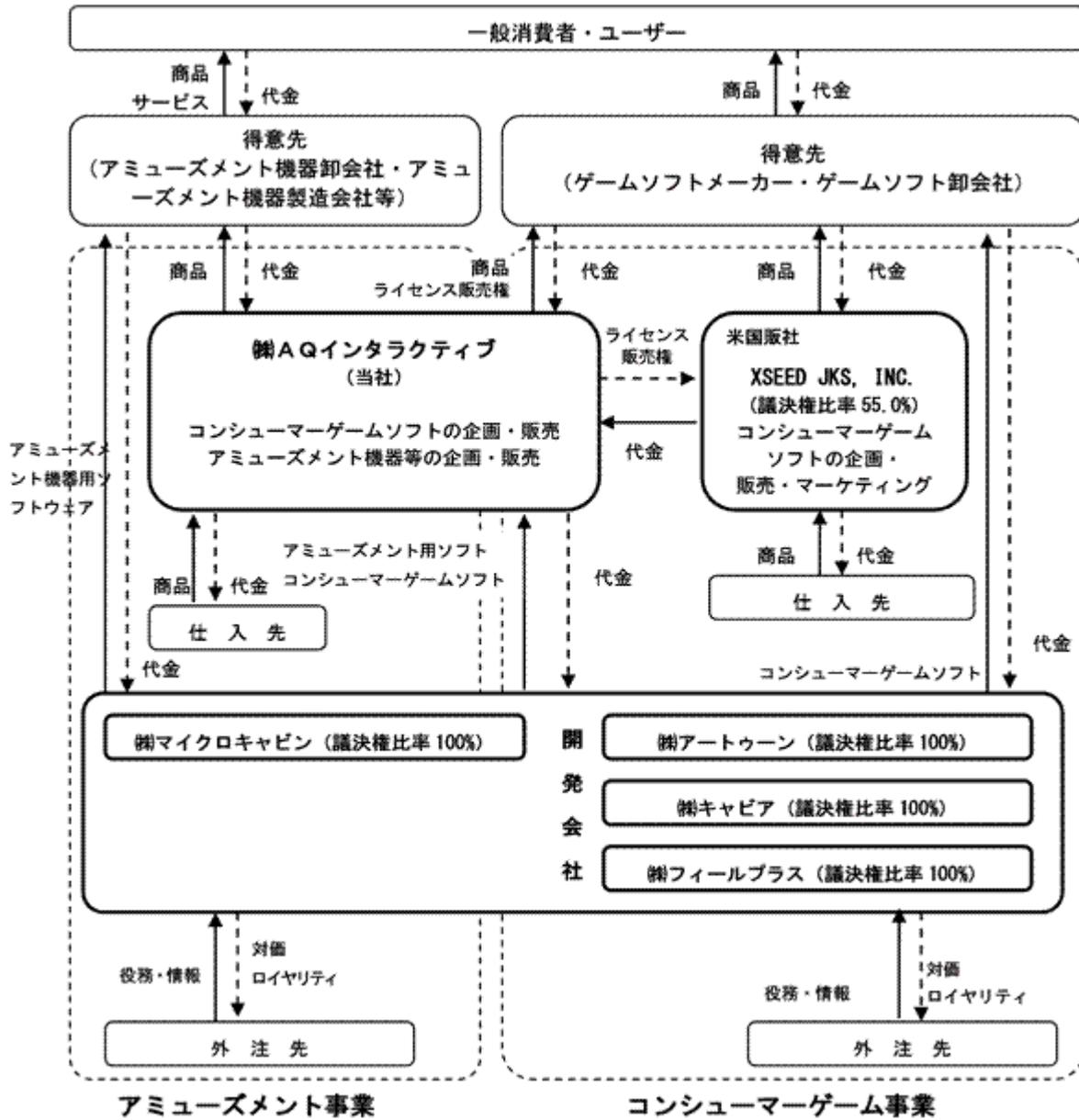
アミューズメント施設に設置される業務用機器の販売及びお客様が機器に対価を投入することにより、遊ぶことのできるゲームの提供及び周辺アイテムの販売による収益がアミューズメント事業の売上となります。

##### （受託開発）

アミューズメント機器メーカーからの受託開発であり、アミューズメント機器向けソフトウェアの企画開発を行っております。

受託開発契約に基づく開発売上と機器の販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

[ 事業系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社アートゥーン (注)2	神奈川県 横浜市港北区	千円 50,000	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の外注先、経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社キャピア (注)1,2	東京都港区	千円 50,000	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の外注先、経営指導 役員の兼任2名
株式会社フィールプラス (注)1,2	東京都港区	千円 44,950	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の外注先、経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
XSEED JKS, Inc. (注)2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 852	ゲームソフトの販売及び市場調査	55	当社ゲームソフトの北米市場で販売委託先、債務保証 役員の兼任2名
株式会社マイクロキャビン (注)2	三重県四日市市	千円 227,931	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社のアミューズメント事業の開発会社 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

3. 株式会社アートゥーン、株式会社キャピア、XSEED JKS, Inc.、株式会社マイクロキャビンについては、売上高(連結会社の相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等(平成21年3月期)

株式会社アートゥーン	(1) 売上高	1,083,744千円
	(2) 経常利益	118,138千円
	(3) 当期純損失( )	19,710千円
	(4) 純資産額	615,343千円
	(5) 総資産額	819,621千円
株式会社キャピア	(1) 売上高	1,747,970千円
	(2) 経常利益	249,819千円
	(3) 当期純利益	136,544千円
	(4) 純資産額	524,121千円
	(5) 総資産額	920,964千円
株式会社マイクロキャビン	(1) 売上高	635,745千円
	(2) 経常利益	107,659千円
	(3) 当期純利益	12,257千円
	(4) 純資産額	672,508千円
	(5) 総資産額	1,096,279千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
コンシューマーゲーム事業	298(82)
アミューズメント事業	50(20)
管理部門	15(2)
合計	363(104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(当社グループ外から当社グループへの出向者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数は、アミューズメント事業において㈱マイクロキャビンを連結子会社化したことや同事業の営業体制の強化等により前連結会計年度に比べ68名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44(5)	39.7	1.9	6,724

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は、アミューズメント事業部門の新設及びコンシューマーゲーム事業部門の企画・管理体制強化に伴い前事業年度に比べ12名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は世界的経済不況が深刻化している影響により、企業の設備投資が縮小するとともに、雇用情勢の悪化が及び個人消費の低迷を招き、景気全体が急速に悪化しております。

当社グループが属するエンターテインメント業界におきましては、不況下で外出や外食などを控え、個人の手軽な娯楽としてゲームが選択されるいわゆる巣ごもり消費の傾向があり、他業界に比較し不況の影響が少ないものの、新ハードの普及が一巡したこともあり、総じて厳しい状況となっております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、コンシューマーゲーム事業につきまして、収益化が遅れている自社販売部門において売上拡大を目指す中で投資タイトルを厳選、マーケティング機能の強化を主とした体制変更を実施し、収益事業への転換を進めてまいりました。しかしながら開発途上の3タイトルの制作を中止したことから特別損失として開発中止損328百万円を計上することとなりました。

一方アミューズメント事業につきましては、「ポケモンバトル」の好調な稼働率を維持するとともに、新規のアミューズメントマシンの立ち上げを目指してまいりました。また、新たにオンライン事業での収益化を目指し第4四半期においてネットワークコンテンツ事業を新たに立ち上げました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,180百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失7百万円（前年同期は766百万円の営業利益）、経常利益13百万円（前年同期比98.2%減）、当期純損失468百万円（前年同期は517百万円の当期純利益）となりました。

事業別セグメントは次の通りであります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内においてWii向けソフト「ザ・ワールド・オブ・ゴールデンエッグス ノリノリズム系」、DS向けソフト「KORG DS-10」、「BLUE DRAGON PLUS」、「AWAY シャッフルダンジョン」、「ザ・ワールド・オブ・ゴールデン・エッグス ノリノリズム系」、PSP向けソフト「アナタラクシル サナイ AQ the BEST」、PS3向けソフト「ヴァンパイアレインアルタードスピーシーズ」、PS2向けソフト「すっごい！アルカナハート2」（2009年3月出荷）、「AQ the BEST アルカナハート」の合計9タイトル、北米地域においては連結子会社であるXSEED JKS, Inc.が当社タイトル「KORG-DS-10」を含む6タイトルを発売しましたが、販売本数が計画を下回ったことから期待収益を得ることができませんでした。また欧州地域につきましては、自社タイトルのライセンス販売を行い収益に貢献いたしました。以上の結果売上高は1,335百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては国内パブリッシャーからの受注が順調に推移したものの、ロイヤリティ収入の発生するタイトルが大幅に減少したことから売上高2,691百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業は、売上高4,026百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失226百万円（前年同期は732百万円の営業利益）となりました。

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、(株)タカラトミーとの共同事業として展開しております「ポケモンバトル」においては、平成21年3月末時点で設置台数が3,343台となっており、当連結会計年度中に第4弾～第8弾パックまでの合計240種類を発売、映画等各種プロモーションとも連動し稼働率を好調に維持しております。また12月より当社オリジナル機種である小型クレーンゲーム機「キューブモール」を発売いたしました。市場環境の悪化により販売台数が計画に達しなかったため収益化には至っておりません。この結果売上高は1,500百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては、5月より株式会社マイクロキャビンを連結子会社化して参入いたしました。国内メーカーからの受注が順調に推移したことより、売上高653百万円となりました。

上記の結果、アミューズメント事業は、売上高2,153百万円（前年同期比188.0%増）、営業利益674百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本国内>

日本国内は、コンシューマーゲーム事業自社販売部門や受託開発部門で前年実績を下回り期待収益を得られなかったものの、アミューズメント事業自社販売部門ではポケモンバトルのパック販売が順調に推移し、また当期からアミューズメント事業受託開発部門が新たに加わったことが収益寄与し、売上高5,892百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益502百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

<北米地域>

北米地域につきましては、XSEED JKS, INC.において当社タイトル「KORG DS-10」を含む6タイトルの販売を行いました。予定していた他社ライセンスタイトルの発売が一部翌期に延期になったこと等により販売経費が先行したことから、売上高308百万円（前年同期比54.0%減）、営業損失54百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、当連結会計年度末には3,187百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、35百万円（前年同期比92.0%減）となりました。これは主に、現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額及び開発中止損等で726百万円、仕入債務の増加225百万円があったものの、税金等調整前当期純損失が349百万円、売上債権の増加31百万円、たな卸資産の増加238百万円、法人税等の支払379百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、114百万円（前年同期比90.7%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入600百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出222百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円、有価証券の取得による支出66百万円、敷金の差入による支出129百万円、子会社株式取得による支出232百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、40百万円（前年同期比は3,242百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増が66百万円あったものの配当金の支払による支出が107百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年対比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	2,379,677	112.7
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	1,311,046	69.5
アミューズメント事業(受託開発部門)	394,397	-
アミューズメント事業(自社販売部門)	449,252	202.2
合計	4,534,373	107.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ゲームソフト開発事業を主としているため生産実績を定義することが困難なため、生産実績の記載に代えて、開発実績を記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年対比 (%)	受注残高 (千円)	前年対比 (%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	3,097,315	120.5	1,877,645	134.3
アミューズメント事業(受託開発部門)	599,152	-	101,450	-
合計	3,696,467	143.8	1,979,095	141.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受託時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 前連結会計年度において、アミューズメント事業における受注はありませんでしたので、前年対比は記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年対比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	2,691,219	81.6
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	1,335,211	82.5
アミューズメント事業(受託開発部門)	653,047	-
アミューズメント事業(自社販売部門)	1,500,828	200.7
合計	6,180,306	109.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)カプコン	995,952	17.6	1,411,410	22.8
(株)タカラトミー	718,645	12.7	884,202	14.3
(株)セガ	578,030	10.2	342,340	5.5
Microsoft Corporation	771,021	13.6	77,095	1.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度において、アミューズメント事業(受託開発部門)における販売実績はありませんでしたので、前年対比は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界的な金融危機の影響を受け、日本経済も未曾有の悪化局面に入っており、個人消費の更なる低迷等、この景気後退は当分の間続くものと考えられます。

そのような状況の下、当社グループといたしましては、平成20年10月に中期経営計画「Cha11enge」を策定し、「世界」、「機会（時間と場所）」、「コミュニケーション」、「ブランド（信頼と付加価値）」をキーワードとした経営方針を掲げ、2011年3月期には、売上高120億円、営業利益12億円を目指して参ります。また、中期経営計画達成のため、以下の点を個別の経営課題と捉え、経営強化に取り組んでまいります

#### (1) 技術開発力の向上

ゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追及はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフトウェア開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応できる開発技術により開発効率を向上させることが企業収益の向上に繋がると考えており、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフトウェア開発力の向上を行なっていく所存であります。

#### (2) 自社オリジナルコンテンツの制作

ゲームソフトの受託開発と自社オリジナルコンテンツの制作をバランスを取りながら進めていく所存です。受託開発で収益基盤を確保し、企業規模の効率的な拡大を目指した自社オリジナルコンテンツの制作を進めております。世界に通用する自社オリジナルコンテンツの制作を行なうことで、そこから派生する二次著作物等の副次収益の獲得も目指していく所存であります。

#### (3) 海外展開の強化

ゲームソフト業界においては、北米、欧州市場等の海外市場が日本を越えるマーケット規模に成長しており、企業成長のためには海外市場での商品力確保が必須な状況であります。当社グループとしましては、受託開発、自社オリジナルコンテンツ制作とも、海外市場で通用する技術力と商品力を確保できる開発体制を目指しております。

#### (4) 「AQインタラクティブ」ブランドの構築

平成17年10月から「AQインタラクティブ」ブランドによる販売体制を開始しておりますが、顧客満足度の高い、高品質な商品作りに連動するブランド構築を行なうことで、今後継続的に企業の知名度アップを図り、ユーザーから支持されるエンターテインメント企業を目指していく所存であります。

#### (5) アミューズメント事業の強化

(株)タカラトミーとの共同事業であるキッズアミューズメント「ポケモンパトリオ」につき、今後、継続的な稼働率の確保のための施策を行うとともに、第2、第3のアミューズメントコンテンツの開発を行なってまいります。また当連結会計年度より(株)マイクロキャビンを連結子会社化し、アミューズメント事業での受託開発部門を立ち上げました。これらを通じて当社グループの収益基盤として当事業を拡大していく所存であります。

#### (6) オンライン・ネットワークコンテンツへの対応

家庭用ゲーム機器ではXbox 360の「Xbox live」、PS3・PSPの「Playstation Network」、Wiiの「Wiiウェア」などのオンライン対応が必須となっており、当社グループでは当連結会計年度よりこれらのコンシューマゲーム事業で培ったノウハウを生かしネットワーク機能を加えたオンラインゲームの開発を開始し、また急速に拡大している「iPhone」および「iPod touch」を含めたモバイル携帯電話端末向けコンテンツの開発も開始いたしました。これらの取り組みによりエンターテインメント業界の急激な市場環境の変化に対応できる事業基盤の確立と今後の成長に向けた経営体質の強化に取り組む所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 当社グループの事業環境

#### ゲームソフト業界の動向

当社グループが事業を展開しているゲームソフト業界は、国内のみならず北米、欧州においても既に広く消費者に認知され、今後も新機種の投入やオンラインネットワーク化により海外を含めたゲームソフト市場は一定の規模を維持すると想定しております。当社グループは、国内及び海外の市場動向を鑑み、エンドユーザーである消費者の嗜好に留意し、主要なゲーム機種へソフトを供給できる体制を確立し事業の強化を図っております。しかしながら、ゲームソフト市場の成長が当社グループの予測を下回ったり、国内及び海外におけるゲーム機種の普及状況やパッケージの製造コストが変化したり、ゲームソフトに対する消費者の嗜好が急激に変化した場合は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 業績の季節変動及び事業特性に関して

当社グループが事業を展開しているゲームソフト市場では、国内のみならず北米、欧州においても、年末商戦時期に消費者の購入が集中する傾向があります。そのため、同時期を中心とした販売計画となりやすい傾向があります。よって、開発及び発売時期に関して同時期的な商品供給・サービス展開ができない場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に重要な悪影響が生じる可能性があります。特に、発売時期が事業年度内において変更される場合でも四半期の業績に重大な影響が生じる可能性があるとともに、当初より事業年度末近くに発売を予定している製品については、その発売時期が翌事業年度に変更される場合には、さらに当該事業年度及び翌事業年度の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

#### 「ポケモンバトル」事業への依存度に関して

当社グループにおけるアミューズメント事業は、(株)タカラトミーとの共同事業として平成19年3月期に開始し「ポケモンバトル」の立ち上げに成功いたしました。現在第2、第3のコンテンツの開発を行っているものの現時点における売上高は僅少であり、「ポケモンバトル」事業の売上高が当社連結売上高に占める割合は23.4%となっております。従って同事業に対する消費者のニーズが低下したり、競合タイトルの出現等により収益性が低下した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また同事業は第三者から許諾を受けた知的財産権に基づいたものであり、このライセンス契約は範囲および期間が限定されており、同事業がライセンスの取得、更新等が出来ない場合業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 受託開発について

#### 販売先の政策により変動する収入

当社グループが受託開発において販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、開発業務の進行にあわせて受取る開発売上と、販売先からユーザーへのゲームソフト販売数量に基づき受取るロイヤリティ収入からなります。

開発売上については、市場動向や制作工程の事後的な変更などにより、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合には、それに伴い売上の計上時期や金額が変わることがあります。当社グループでは売上の平準化を図るため、販売先や各ゲームソフトの納入時期を分散させると同時にゲームソフトの制作工程管理を適切に行い、受託開発契約に則した納品を行うよう努めておりますが、当初計画した見積と差異が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また当社の技術革新や変化への対応が遅れるなどした結果、販売先の当社グループに対する投資対効果の評価が低下した場合には、収益性の低下や開発依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

さらに、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するロイヤリティ収入も、販売先が実施する各種の販売活動等により大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

またアミューズメント受託開発部門におきましては、遊技機用ソフト開発を行っており、販売先から得る企画・開発の対価は、開発業務の進行にあわせて受取る開発売上と、販売先の販売数量に基づき受取るロイヤリティ収入からなります。販売先メーカーの販売時期見直し（市場環境の変化、競合他社との差別化、自社内の他の商品との調整等）、財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の試験を通過することが出来ない等の理由により、メーカーの販売時期が延期される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### コンテンツの瑕疵

当社グループは販売先へ納入するゲームソフトを高い品質に保つため、当社グループの開発スタッフ以外にも数社の検査会社への外注を活用してゲームソフトの厳しい検査を行っております。また、販売先においても納品後、ゲームソフトの動作確認やキャラクターの描写等の細部にいたるまで検収をしており、瑕疵の発生を極小化しております。しかしながら、当社グループが販売先に納入したゲームソフトに瑕疵が発生した場合には、ソフトの修正対応等に費用が発生するなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに大規模なりコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 情報の漏洩

当社グループは販売先の依頼により、ゲームソフトの企画・開発を行います。その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、販売先が保有するさまざまな機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピューターシステム上でのセキュリティ対策等様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、販売先から訴訟や発注の停止等処置を受けることも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 3. 自社販売について

#### 家庭用ゲーム機器メーカーとの許諾契約について

当社グループの主要商品である家庭用ゲームソフトの開発・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(プレイステーション2、プレイステーション3及びP S P用ソフト)、任天堂(株)(ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ、ニンテンドーDS及びW i i用ソフト)、Microsoft Corporation ( X b o x及びX b o x 3 6 0用ソフト)の審査・承認が必要となります。当社グループが企画したゲームソフトが各メーカーの承認を受けられなかった場合には当該ゲームは開発・販売することができず、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発・販売計画や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム、モバイルコンテンツをはじめとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。当社グループの自社販売は、上記の外部環境の動向に加え、グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。さらに今後、自社販売タイトルの増加に伴い、販売不振となった場合の影響額が大きくなることに留意する必要があります。

#### 海外での事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外における自社販売の拡大を図っていく方針であります。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、知的財産権侵害に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。当社グループは、これらのリスクを最小限にすべく充分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。しかしながら当社グループの想定しない事態が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループは米国法人XSEED JKS, Inc.を通じて北米地域における自社販売体制を構築しております。また平成21年5月1日付けで同社株式を90.0%まで追加取得を行いました。今後は、タイトル毎に販売地域や販売条件等を勘案し、北米地域においては同社を通じた販売をすること、もしくは従来通り海外のゲーム会社と販売許諾契約を締結し、契約金及び販売実績に応じたロイヤリティ収入を得ることを検討いたします。これにより同社を通じて販売するタイトルにつきましては国内の自社販売同様に販売不振となった場合の影響を受けることとなり、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 開発期間の長期化、開発費の高騰

昨今のゲーム機の高性能化やオンラインネットワークサービス対応などにより、ゲームソフトに求められる機能が高度化、多機能化しております。その結果、企画から制作、完成までにかかる作業量は増え、開発期間はより長期化する傾向にあります。開発が長期間に渡ることにより、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性が高くなります。また、開発期間が当初の計画より長期化した場合や作業量が増大した場合には、開発費が高騰し採算が悪化する可能性があります。当社グループでは、最新の技術情報の収集には努めておりますが、そのような努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 法的規制について

##### 法的規制

現在、当社グループが営む事業の中で、事業活動を直接的に規制するような法的規制はありません。しかしながらゲームソフトの販売においては、当社は、社団法人コンピュータエンターテインメント協会（CESA）による自主規制に則り、特定非営利活動法人コンピュータエンターテインメントレーティング機構（CERO）に適切な年齢別レーティングを依頼しております。CEROによる年齢別レーティングによって当社グループで開発したソフト及び当社グループで取り扱う商品が一定の年齢制限を受けた場合には、これらの自主規制による流通施策上の制限を受ける可能性があります。また、将来的にこれらの自主規制が強化された場合や、ゲームソフト関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 知的財産権の侵害

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームソフトに登場する人物や架空のキャラクターに関する著作権や技術上の特許権等多くの知的財産権が関係しております。ゲームソフトの開発に付随して知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権等の取得を目指しております。しかしながら、当社グループの技術、ノウハウが特許権などとして保護されずに他社に先んじられた場合や、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴された場合には、損害賠償請求、社会的信用の失墜、当社商品の開発又は販売に支障が生じるなど、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 5. その他のリスク

##### 開発要員・外注業者の確保

当社グループは、ゲームソフトの企画、開発においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材、外注業者を活用しております。当社グループは、継続的に優秀な人材の確保や育成に努めてまいりますが、これらの人材が当社グループより流出した場合や外注業者の確保が行えなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動を遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 過去との業績比較について

当社グループは平成17年10月までにグループ再編を行い当社及び連結子会社3社からなるグループとなりました。平成17年3月に(株)スカラベ(現(株)フィールプラス)を買収により完全子会社、平成17年6月に(株)アトーンを株式交換により完全子会社、平成17年10月に(株)キャビア(現(株)AQインタラクティブ)から会社分割で(株)キャビアを新設し、(株)キャビアを(株)AQインタラクティブへと社名変更いたしました。よって(株)AQインタラクティブの平成18年3月期単体決算につきましては平成17年4月から平成17年9月までの(株)キャビアとしての決算及び平成17年10月から平成18年3月までの会社分割後の(株)AQインタラクティブとしての決算の通算であることに留意する必要があります。

現状のグループ構成になってからの期間が短いため、期間業績比較等を行うには十分な財務数値を得ることができません。特に連結決算における当期純利益につきましては、少数株主持分等による影響額に留意する必要があります。なお、平成19年6月にXSEED社を、平成20年5月に(株)マイクロキャビンを買収したことにより、今後の決算においても過去との期間業績比較をする上でこれらグループ体制の変遷に留意する必要があります。

#### 配当政策について

当社は、事業展開と経営体質の強化のため事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ったことから、平成12年3月設立から平成20年3月期中まで配当の実績はありませんでした。平成20年3月期末を基準日として平成20年6月25日に1株当たり2,000円の配当を実施いたしました。平成21年3月期においては当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後につきましても配当は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備え財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ可能な限り株主還元策としての利益配当を実施していく所存であります。

#### ストックオプションによる株式の希薄化

平成21年3月31日現在における新株予約権による潜在株式数は、804株であり、発行済株式総数54,346株の1.48%に相当いたします。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストックオプションによる新株予約権発行を検討しており、新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

#### M&Aについて

当社グループは、事業拡大のスピードを速めることや優秀な人材の確保等を目的として、当社グループの事業に関連するオンラインゲーム運営会社やゲームソフト開発会社等についてM&Aを活用することも検討しております。M&A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 主要株主について

当社の筆頭株主である中山隼雄氏は当社の創業社長であり、平成18年3月まで取締役会長を務めておりました。また当社の法人主要株主である株式会社アミューズキャピタルは、同氏が代表取締役を務める会社であり、中山隼雄氏と株式会社アミューズキャピタルが保有する当社株式をあわせると発行済株式総数に対する所有株式数の割合は35.21%(平成21年3月31日現在)となります。当該株式の売却が行われた場合には、当社株式の流通状況及び市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約の名称	契約の内容	契約期間
(株)AQインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年12月6日から平成19年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)AQインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年10月12日から平成14年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)AQインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年9月30日から平成18年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)AQインタラクティブ	MICROSOFT Licensing GP	XBOX360 Publisher License Agreement	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年11月2日からXbox360米国発売3年経過後まで当事者の書面による通知がない場合1年間の自動延長。その後も同様
(株)AQインタラクティブ	任天堂(株)	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年2月28日から1年間当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様
(株)AQインタラクティブ	任天堂(株)	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年2月2日から1年間当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長。その後も同様

## 株式取得による株式会社リンクシンの連結子会社化について

当社は、株式会社リンクシンの株式取得に関し、当該会社の代表取締役である槇島浩氏より株式を譲受する旨、平成21年4月16日開催の当社取締役会において決議し、平成21年4月16日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、同社発行済株式1,540株のうち1,030株（66.8%）を取得いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、市場のニーズにすばやく対応していくため、積極的に研究開発に取り組んでおります。また世界中のユーザーを楽しませ、驚きと感動を与えたいということを基本方針として、顧客満足度の高い商品開発が当社グループにとって重要な課題であると認識しております。

そのような状況の下、当連結会計年度におきましてはコンシューマーゲーム事業において3「対処すべき課題」に記載しました経営課題のうち、技術開発力向上策として次世代ゲーム機に対する基礎研究と効率的な開発を行なうためのミドルウェア及びツール類の開発を行なってまいりました。また、コンシューマーゲーム事業及びアミューズメント事業のそれぞれにおいて自社販売のための企画・試作制作や事業基盤である受託開発を行うための企画制作活動を継続して行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費はコンシューマーゲーム事業は410百万円、アミューズメント事業は106百万円、合計で517百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。その作成においては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下の通りであります。

#### 売上高

当連結会計年度におきましては、国内において「KORG-DS-10」や「BLUE DRAGON PLUS」等合計9タイトルと北米地域において「KORG-DS-10」他合計6タイトルの自社コンシューマーゲームソフトの発売をいたしました。また、他社からのゲームソフトの開発受託におきましては、下半期以降は、上半期中の受託活動が実り受注高を伸ばしております。その他、平成19年7月から開始した㈱タカラトミーとの共同事業として展開している「ポケモンパトリオ」は今期も好調に推移しほぼ計画通りのチップ販売量となっております。更に、今後のアミューズメント系の開発を強化するために子会社化した㈱マイクロキャビンの開発受託も新たに加わり、前連結会計年度に比べ513百万円増収（前年同期比9.1%増）の6,180百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度におきましては、アミューズメント事業は「ポケモンパトリオ」が好調に推移したことや当連結会計年度より新たに子会社となった㈱マイクロキャビンの開発受託も加わったこともあり、営業利益674百万円（前年同期比49.1%増）となりました。しかしながら、コンシューマーゲーム事業は、自社販売タイトルの国内における販売本数が計画を下回ったこともありそのソフト開発費や広告宣伝費等の費用負担が大きくなったことや、当社の安定収入としていた他社からのゲームソフト開発受託においても昨今の経済情勢から契約締結に至るまでに相当な時間を要したこともあり、その期間の企画提案活動費が増加し経費負担が大きくなったことにより営業損失226百万円（前年同期は732百万円の営業利益）を計上することになりました。加えて、グループ全体を管理している当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用におきましては、事業拡大に伴い455百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業損失7百万円（前年同期は766百万円の営業利益）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度におきましては、上記のとおり営業損失を計上したことに加え受取利息15百万円等の営業外収支を計上したこともあり、経常利益13百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度におきましては、上記のとおり経常利益13百万円を計上しておりますがプロジェクトの中止による開発中止損や本社移転に伴う臨時償却費、その他投資有価証券の評価損及び売却損等の特別損失を計上したほか、繰延税金資産を保守的に見積もって計上したこともあり、当期純損失468百万円（前年同期は当期純利益517百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下の通りであります。

資産

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し7,779百万円となりました。

主な増加の要因は、㈱マイクロキャビンを子会社化したこと等により土地や建物等の有形固定資産及びのれんによる無形固定資産が増加したことや本社移転に伴う新事務所の敷金の差入れ等により投資その他の資産が増加したこと等により合計で固定資産が551百万円増加し1,414百万円となりましたが、当期純損失の計上や㈱マイクロキャビンの株式取得等により現金及び預金が減少し流動資産は520百万円減少し、6,364百万円となったことによりです。

負債

当連結会計年度の負債残高は、前連結会計年度に比べ625百万円増加し1,362百万円となりました。

主な増加の要因は、アミューズメント事業における期末の仕入増加に伴い買掛金が増加したことや海外子会社のXSEEDにおけるROM製造代金の資金確保による短期借入金の増加及び㈱マイクロキャビンを連結子会社化したことによる1年内償還予定の社債の増加等により流動負債が535百万円増加し1,272百万円となったことや、㈱マイクロキャビンを子会社化したことにより社債等の固定負債が90百万円増加し90百万円となったことによりです。

純資産

当連結会計年度の純資産残高は、前連結会計年度に比べ595百万円減少し6,416百万円となりました。

主な減少の要因は、当期純損失の計上や配当金の支払等によるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ7.8ポイント減少し81.8%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、平成18年度にニンテンドーDSやプレイステーション・ポータブルのヒット等でゲーム市場は拡大し、また「Xbox360」、「プレイステーション3」、「Wii」等の次世代機が出揃うこととなり、市場の活性化とともに技術開発の難易度が上がり、技術競争がより高度化してきております。

このような環境を踏まえ「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」でも記載しておりますが、ゲーム業界特有のリスク要因としては以下のように考えております。受託開発につきましては、販売先の営業・開発政策動向の変化により売上高が変動する可能性や、当社グループの開発進捗の難航による売上計上時期のずれ、納品済みのゲームソフトの瑕疵による修正対応等のコスト発生など、自社販売につきましてはエンドユーザーである消費者の嗜好の変化や市場動向の変化、開発中のタイトルの対応ゲーム機の普及状況の見込み差異、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合の販売不振など経営成績に重要な影響を与える要因が様々考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの中心である家庭用ゲームソフト市場は、「ニンテンドーDS」、「Wii」や「プレイステーション3」等の普及によりユーザーの選択や嗜好が多様化する一方で、ハード・ソフトともに優勝劣敗のつきやすい厳しい競争環境が拡大すると思われれます。

このような状況の下、当社グループは平成20年10月に策定した中期経営計画において掲げた「世界」「機会（時間と場所）」「コミュニケーション」「ブランド（信頼と付加価値）」をキーワードとし企業価値向上を進めてまいります。

コンシューマーゲーム事業におきましてはタイトルを絞り日本だけでなく北米でのプロダクトマーケティングを強化し、北米を含めた世界に通用するブランドタイトルの開発を行います。また収益基盤となっている受託開発部門ではプラットフォームや国内外パブリッシャーに対して企画提案を積極的に行ってまいります。アミューズメント事業におきましてはポケモン事業の継続的な収益構築と当社独自機器の企画開発販売を進めてまいります。また受託開発事業についても積極的に進めてまいります。ネットワークコンテンツ事業におきましては、今後のノンパッケージ時代の到来など急速な環境変化に対応できるようPCブラウザゲーム、iPhoneを含めたモバイル端末向けゲームの企画開発を強化していく所存であります。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少や固定資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ30百万円増加し、7,779百万円となりました。負債は買掛金や短期借入金及び社債等の増加などにより、前連結会計年度に比べ625百万円増加し、1,362百万円となりました。純資産は当期純損失の計上や配当金の支払等により利益剰余金の減少により、前連結会計年度に比べ595百万円減少し、6,416百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果支出した資金は、35百万円（前年同期比92.0%減）となりました。これは主に、現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額及び開発中止損等で726百万円、仕入債務の増加225百万円があったものの、税金等調整前当期純損失が349百万円、売上債権の増加31百万円、たな卸資産の増加238百万円、法人税等の支払379百万円があったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は、114百万円（前年同期比90.7%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入600百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出222百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円、有価証券の取得による支出66百万円、敷金の差入による支出129百万円、子会社株式取得による支出232百万円があったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果支出した資金は、40百万円（前年同期比は3,242百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増が66百万円あったものの配当金の支払による支出が107百万円あったことによるものであります。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い、高品質な商品作りを通じてブランド構築を行ない中長期的な成長を狙うことが重要な経営課題であると考えております。

今後におきましては大型受託タイトルの計画に基づいた開発推進と次世代機に対応した自社販売タイトルの発売を行なうことで、企業規模の拡大を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、213,003千円であります。  
その主な内容は次のとおりであります。

##### コンシューマーゲーム事業

有形固定資産・・・工具器具備品 開発機材購入 48,035千円  
無形固定資産・・・ソフトウェア 社内利用ソフト 5,908千円

##### アミューズメント事業

有形固定資産・・・工具器具備品 アーケードゲーム筐体 69,400千円  
無形固定資産・・・ソフトウェア アーケードゲーム開発費 78,477千円

重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具器 具備品	土地	その他		合計
本社（東京都港区）	コンシュー マーゲーム事 業 アミューズメ ント事業	コン ピュー ター周辺 設備等 アミュー ズメント 機器	11,078	626	315,581	39,110	-	366,396	44

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は43,428千円であります。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				建物	構築物	工具器 具備品	土地	その他		合計
株式会社ア ートゥーン	本社 (神奈川県横浜 市港北区)	コンシュー マーゲーム事 業	ゲームソフ ト開発設備	930	-	8,264	-	4,239	13,434	82
株式会社キャピ ア	本社 (東京都港区)	コンシュー マーゲーム事 業 アミューズメ ント事業	ゲームソフ ト開発設備	3,314	-	13,145	-	-	16,459	118
株式会社フィール プラス	本社 (東京都港区)	コンシュー マーゲーム事 業	ゲームソフ ト開発設備	2,769	-	4,965	-	-	7,734	78
株式会社マイクロ キャビン	本社 (三重県四日市 市)	アミューズメ ント事業	アミューズ メントソフ ト開発設備	139,120	2,485	5,455	233,697	2,779	383,538	32

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。  
2. 上記の他、建物の一部を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は(株)アートゥーンが63,498千円、(株)キャピアが98,750千円、(株)フィールプラスが57,531千円であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具 備品	その他	合計	
XSEED JKS, Inc.	本社 (米国カリフォルニア 州)	コンシューマーゲー ム事業	コンピューター 周辺設備等	-	711	-	711	9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,346	54,346	東京証券取引所第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	54,346	54,346	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年8月26日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	214	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214	214
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）} \times \text{1株あたり払込金額（又は1株あたりの処分金額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価格（商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。）又は自己株式の処分価額（当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。）をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成18年4月20日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	590	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	590	590
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日から 至平成25年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \text{1株あたりの処分金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価格(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員(顧問も含まれる。)の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月30日 (注)1	20,000	36,300	50,000	607,500	279,522	429,522
平成17年9月20日 (注)2	2,730	39,030	81,900	689,400	81,900	511,422
平成18年1月27日 (注)3	3,400	42,430	408,000	1,097,400	408,000	919,422
平成19年2月27日 (注)4	6,500	48,930	470,496	1,567,896	470,496	1,389,918
平成19年5月24日 (注)5	-	48,930	-	1,567,896	224,178	1,165,739
平成19年10月30日 (注)6	5,000	53,930	1,615,425	3,183,321	1,615,425	2,781,164
平成19年11月1日 平成19年11月30日 (注)7	416	54,346	12,480	3,195,801	12,480	2,793,644

(注)1. 株式会社アートゥーンとの株式交換による増加

2. 有償第三者割当 2,730株

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

割当先 坂口博信、山中孝一

3. 有償第三者割当 3,400株

発行価格 240,000円

資本組入額 120,000円

割当先 SBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合無限責任組合員ソフトバンク・インベストメン  
ト(株)、日興アントファクトリー(株)、他ベンチャーキャピタル他15社

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 156,000円

発行価額 144,768円

資本組入額 72,384円

払込金総額 940,992千円

5. 資本準備金の減少

平成19年5月24日開催の取締役会において、資本準備金を224,178千円減少し、欠損填補することを決議して  
おります。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 685,440円

発行価額 646,170円

資本組入額 323,085円

払込金総額 3,230,850千円

7. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加(平成19年11月1日~平成19年11月30日)

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	69	9	1	2,076	2,177	-
所有株式数(株)	-	6,436	414	13,019	3,882	3	30,592	54,346	-
所有株式数の割合(%)	-	11.84	0.76	23.95	7.14	0.00	56.29	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山 隼雄	東京都港区	11,334	20.85
株式会社アミューズ キャピタル	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル32階	7,800	14.35
石井 洋児	東京都町田市	3,800	6.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,035	5.58
モルガン・スタンレー ・アンド・カンパニー ・インターナショナル ・ピーエルシー(常任 代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会 社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレスタワー)	1,819	3.34
みずほ信託銀行株式会 社有価証券管理信託 0700018	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,350	2.48
日本テレビ放送網株式 会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,000	1.84
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	1,000	1.84
ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・トリ ー・ジャスデック ・アカウント(常任代 理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	931	1.71
大島 直人	神奈川県横浜市港南区	900	1.65
日興シティ信託銀行株 式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	900	1.65
計	-	33,869	62.28

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投資信託)	3,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(年金信託)	11株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理有価)	24株
日興シティ信託銀行株式会社(投資信託)	900株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,346	54,346	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,346	-	-
総株主の議決権	-	54,346	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいて、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年 8月26日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年 8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職による権利喪失及び権利行使により、提出日現在の株式の数は214株となっております。

平成18年 4月20日臨時株主総会決議

決議年月日	平成18年 4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職による権利喪失のため、提出日現在の株式の数は590株となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社におきましては、競争の激化するゲームソフト業界において競争力を確保し、強固な経営基盤の構築に向け内部留保に重点を置き、財務体質の強化を図りつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めておりますが、前記の事情もあり、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後、内部留保資金を確保しつつ、機動的な配当ができるよう、業績向上に努めてまいり所存であります。

内部留保資金につきましては、高品質な製品を市場に提供すべく技術開発体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成17年3月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月
最高(円)	-	-	403,000	230,000 875,000	236,000
最低(円)	-	-	220,000	201,000 164,000	27,000

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月28日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	60,000	49,600	35,400	35,900	41,000	42,000
最低(円)	29,050	29,500	27,000	27,600	31,100	30,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		小松 清志	昭和30年9月21日生	昭和55年4月 ㈱丸山製作所入社 平成元年10月 ㈱光栄入社 平成8年6月 同社取締役E&E事業部副事業 部長兼ソフトウェア2部長 平成10年4月 同社常務取締役E&E事業部長 平成12年4月 同社専務取締役ソフトウェア 事業部長兼海外事業担当 平成13年6月 同社代表取締役社長 (平成19年3月辞任) 平成13年6月 KOEI Corporation(米国カリ フォルニア州) Board Director President and COO 平成14年4月 ㈱コーエーキャピタル代表取 締役社長 平成14年8月 KOEI Ltd.(英国) Board Director President and COO 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役 執行役員社長 (現任)	(注)3	-
取締役		石井 洋児	昭和30年10月25日生	昭和53年4月 ㈱セガ・エンタープライゼス 入社 平成元年4月 同社第一研究開発部長 平成7年4月 同社コンシューマソフト研究 開発本部長 平成11年8月 ㈱アートゥーン代表取締役社 長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成17年10月 当社代表取締役 平成17年10月 ㈱アートゥーン取締役会長 平成18年4月 同社取締役 平成18年4月 ㈱フィールプラス取締役 平成18年4月 ㈱キャビア取締役(現任) 平成20年5月 ㈱マイクロキャビン取締役 (現任) 平成20年6月 当社取締役 平成21年1月 ㈱アートゥーン取締役会長 (現任) 平成21年1月 ㈱フィールプラス取締役会長 (現任) 平成21年5月 ㈱リンクシンク取締役(現 任) 平成21年6月 当社取締役開発部担当(現 任)	(注)3	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		森 啓二	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 栄光時計(株)入社 昭和60年3月 (株)セガ・エンタープライゼス (現(株)セガ)入社 平成10年6月 同社執行役員国内販売事業部 長 平成12年6月 同社常務執行役員アミューズ メント機器国内販売部門管轄 平成15年6月 同社専務執行役員アミューズ メント機器事業本部長 平成16年6月 同社上席執行役員アミューズ メント機器事業本部副本部長 平成17年4月 同社上席執行役員AM海外事業 部長兼海外オペレーション部 長 平成17年6月 同社取締役AM統括本部副統括 本部長兼AM海外事業部長 平成19年6月 同社上席執行役員AM機器適格 製品プロジェクトリーダー 平成20年4月 当社上席執行役員 平成20年7月 当社専務執行役員AM事業部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員AM事 業部長(現任)	(注)3	-
取締役		染野 正道	昭和39年9月4日生	昭和62年4月 (株)協和銀行入行 平成4年2月 (株)スクウェア入社 平成8年2月 (株)デジキューブ取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 (株)スカラベ(現(株)フィール プラス)取締役 平成17年3月 (株)フィールプラス代表取締役 平成17年10月 (株)キャビア代表取締役 平成18年4月 (株)フィールプラス取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役 執行役員管理部門 担当 平成21年1月 当社取締役 執行役員経営企画 部長(現任) 平成21年3月 XSEED JKS, Inc.取締役 (現任) 平成21年6月 (株)リンクシンク取締役(現 任)	(注)3	435
取締役		山中 孝一	昭和23年3月4日生	昭和46年4月 AIU(株)入社 昭和50年4月 (株)サンテイ代表取締役社長 昭和63年1月 (株)サンテイシティーコープ (現エーオンアフィニティー ジャパン(株))代表取締役社長 平成17年8月 当社取締役(現任) 平成19年3月 エーオンアフィニティー ジャパン(株)会長 平成19年5月 (株)メディカル・サーバント代 表取締役社長(現任)	(注)1,3	320
取締役		植村 徹	昭和37年3月5日生	昭和63年11月 (株)東北新社入社 平成5年3月 同社取締役映像事業本部副本 部長 平成6年7月 同社取締役映像事業本部長 平成7年4月 同社常務取締役映像事業本部 長 平成12年9月 (株)ハリウッドムービーズ代表 取締役社長 平成16年6月 (株)東北新社取締役兼上席常務 執行役員 平成17年5月 (株)クラシカ・ジャパン代表取 締役社長(現任) 平成17年10月 (株)東北新社常務取締役国際部 長 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 (株)東北新社取締役副社長(現 任)	(注)1,3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中村 俊一	昭和22年2月8日生	昭和45年9月 コンピューターサービス(株)入社 昭和59年4月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)取締役 平成7年5月 (株)セガトイズ取締役副社長 平成15年4月 (株)セガ専務執行役員CFOコーポレート統括本部長兼総務本部長 平成17年1月 カルビー(株)執行役員 平成17年6月 同社取締役CFO 平成18年3月 (株)アミューズキャピタル専務取締役(現任) 平成18年6月 ONE-UP(株)取締役(現任) 平成19年2月 (株)ライブウェア代表取締役社長 平成20年7月 同社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)1,3	-
常勤監査役		富樫 孝	昭和18年8月6日生	昭和42年4月 (株)安田信託銀行入行 平成6年6月 同行取締役京都支店長 平成8年7月 同行取締役本店営業部副本部長 平成9年7月 安田ビジネスクリエイト(株)専務取締役 平成13年1月 (株)京都ホテル常務取締役 平成16年4月 同社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		西岡 均	昭和46年1月12日生	平成5年4月 (株)三菱銀行入行 平成7年10月 朝日監査法人入所 平成11年4月 日本テレビ放送網(株)入社(現職) 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		北畠 光弘	昭和12年12月24日生	昭和35年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成4年6月 同社取締役総合情報企画室長 平成4年7月 同社取締役経理・法務・審査・情報システム統括役員補佐 平成5年4月 同社取締役業務・海外・開発・情報統括役員補佐兼情報システム統括部長 平成7年4月 同社常務取締役業務・海外・開発・情報統括役員補佐兼情報システム統括部長 平成8年6月 (株)CRC総合研究所(現伊藤忠テクノソリューションズ(株))専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成16年6月 同社相談役 平成18年10月 (株)サイバードホールディングス取締役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 アルゼ(株)社外取締役(現任)	(注)2,4	-
計						4,555

- (注) 1. 取締役山中孝一氏、植村徹氏及び中村俊一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役富樫孝氏、西岡均氏及び北畠光弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成18年11月24日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、取締役会の意思決定機能及び監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、就任者は次の通りであります。

地位	氏名	担当
執行役員社長	小松 清志	
専務執行役員	森 啓二	A M事業部長
専務執行役員	許田 周一	営業部長
執行役員	大島 直人	制作部長、(株)アートゥーン代表取締役
執行役員	内野 権	開発部長、(株)キャビア代表取締役
執行役員	平林 秀明	法務・監査室長
執行役員	染野 正道	経営企画部長
執行役員	中里 英一郎	開発部 海外担当部長、(株)フィールプラス代表取締役
執行役員	岩崎 順	XSEED JKS, Inc. プレジデント
執行役員	石井 武	ネットワークコンテンツ事業部長
執行役員	岡宮 道生	制作部 エグゼクティブプロデューサー
執行役員	福嶋 謙治	経理部長
執行役員	田中 秀司	(株)マイクロキャビン代表取締役

6. 代表取締役の小松清志氏は、平成21年6月23日開催の当社取締役会において代表取締役に就任しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齊藤 章	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和61年4月 同社情報通信総合企画室統括チーム長兼業務部情報政策チーム 平成3年4月 同社タイムワーカー関連事業本部次長役 平成6年10月 同社アパレル第五部課長 平成9年10月 同社金融・保険・物流カンパニー経営企画室情報担当部長(平成10年12月退社)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等様々な利害関係者との関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を向上させることが経営者の責務と考えており、また執行部門に対する監督・監査機能を充実させることで経営の健全性・透明性を高めることを基本方針としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 取締役・取締役会

当社は取締役会設置会社であります。取締役会は、7名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、原則毎月1回の定例取締役会を開催し、重要な事項はすべて付議されるとともに、業務執行取締役から業績の状況の報告を受けて、その対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

##### 経営会議

当社は取締役会のほかに経営の意思決定の迅速さを図るために、常勤取締役及び執行役員で構成する経営会議を原則毎週1回開催しております。ここでは、経営の重要事項を審議するほか、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

また、常勤監査役は、オブザーバーとして出席することより、情報の収集に努めるとともに監査の実をあげております。

##### 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役の合計3名（全員が社外監査役）で構成され、原則毎月1回開催されております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監査を行っております。

#### (2) リスク管理体制、コンプライアンス体制、内部統制及び業務監査体制並びに監査役監査体制の整備状況

##### リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、事業活動全般にわたり日常的に発生する様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては、常勤取締役及び執行役員で構成される経営会議において、リスク分析及びその対応策を検討し、必要に応じて外部専門家に照会したうえで、取締役会において決定することといたしております。

また、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険(リスク)をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理委員会を常設し、財務リスクを含む総合的なリスク評価とその未然防止及び発生リスクの極小化と再発防止のため、全グループ横断的な体制を整えております。

##### コンプライアンス体制

当社では、法令や企業倫理の遵守等のいわゆるコンプライアンスを経営の重要課題の1つとして位置付けております。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るとともに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底しております。具体的には、コンプライアンス委員会を常設して体制を整える一方、分かり易いガイドライン等により役員・社員の理解と定着を図るとともに内部通報制度も導入することにより実効性を高める工夫をしています。

##### 内部統制及び業務監査体制

当社は法務・監査室が内部監査機能を持ち、内部監査計画に基づく監査を計画的に実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制監査については取締役会に、業務監査については代表取締役それぞれにそれぞれ監査結果を報告し、改善事項がある被監査部門に対しては、代表取締役の承認を得て、法務・監査室より指摘及び指導を行うとともに改善の進捗状況を報告させております。また定期的に監査役会及び監査法人との連携を図っております。

##### 監査役監査体制

監査役監査活動は年間計画に基づいて実施され、監査法人及び内部監査機能を持つ法務・監査室と密接な連携を図ることにより監査機能を強化しております。



**剰余金の配当等の決議機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令に定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	29,000	880
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	880

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式会社マイクロキャピンの買収時のデュー・デリジェンスに関する助言等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,974,396	3,187,648
受取手形及び売掛金	-	1,154,508
受取手形	26,964	-
売掛金	1,040,684	-
商品及び製品	-	48,594
仕掛品	115,299	1,401,717
コンテンツ制作仕掛品	1,333,362	-
貯蔵品	777	-
原材料及び貯蔵品	-	810
繰延税金資産	255,041	254,083
前払費用	57,084	83,885
未収消費税等	54,645	13,546
その他	27,609	230,484
貸倒引当金	-	10,386
流動資産合計	6,885,865	6,364,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,328	397,171
減価償却累計額	38,352	236,845
建物及び構築物(純額)	35,975	160,326
車両運搬具	10,104	15,036
減価償却累計額	6,535	8,017
車両運搬具(純額)	3,569	7,019
工具、器具及び備品	787,744	935,575
減価償却累計額	296,831	586,899
工具、器具及び備品(純額)	490,912	348,675
土地	-	136,953
有形固定資産合計	530,457	652,974
無形固定資産		
のれん	42,263	188,154
ソフトウェア	61,762	57,474
ソフトウェア仮勘定	35,784	86,100
その他	458	1,021
無形固定資産合計	140,269	332,751
投資その他の資産		
敷金	183,560	332,086
長期前払費用	8,389	8,985
投資有価証券	-	87,725

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	-	21
破産更生債権等	-	8,983
貸倒引当金	-	8,983
投資その他の資産合計	191,950	428,818
固定資産合計	862,678	1,414,544
資産合計	7,748,543	7,779,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,132	383,939
未払金	178,002	215,171
短期借入金	-	102,779
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払法人税等	275,517	82,858
賞与引当金	20,717	46,194
売上値引等引当金	24,246	18,638
その他	91,296	223,314
流動負債合計	736,913	1,272,898
固定負債		
社債	-	50,000
その他	-	40,000
固定負債合計	-	90,000
負債合計	736,913	1,362,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,195,801
資本剰余金	2,869,656	2,869,656
利益剰余金	891,019	313,590
株主資本合計	6,956,476	6,379,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	922
為替換算調整勘定	14,457	13,350
評価・換算差額等合計	14,457	14,273
少数株主持分	69,610	51,766
純資産合計	7,011,630	6,416,540
負債純資産合計	7,748,543	7,779,439

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,666,773	6,180,306
売上原価	1 3,372,409	1 4,147,860
売上総利益	2,294,364	2,032,446
販売費及び一般管理費	2. 3 1,527,389	2. 3 2,040,227
営業利益又は営業損失( )	766,975	7,780
営業外収益		
受取利息	6,569	15,195
社宅移転補償金	2,400	-
開発中止精算金	1,702	-
受取配当金	-	469
保険解約返戻金	-	4,518
その他	2,565	6,652
営業外収益合計	13,237	26,836
営業外費用		
支払利息	1,430	3,232
為替差損	2,119	2,226
株式交付費	17,542	-
営業外費用合計	21,093	5,458
経常利益	759,119	13,597
特別利益		
固定資産売却益	4 2,928	4 2,032
特別利益合計	2,928	2,032
特別損失		
開発中止損	-	328,907
その他	-	36,307
特別損失合計	-	365,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	762,047	349,584
法人税、住民税及び事業税	401,051	119,976
法人税等調整額	159,939	17,925
法人税等合計	241,111	137,902
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,379	18,749
当期純利益又は当期純損失( )	517,556	468,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,567,896	3,195,801
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	-
当期変動額合計	1,627,905	-
当期末残高	3,195,801	3,195,801
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,465,930	2,869,656
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	-
資本準備金の取崩	224,178	-
当期変動額合計	1,403,726	-
当期末残高	2,869,656	2,869,656
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	149,284	891,019
当期変動額		
資本準備金の取崩	224,178	-
剰余金の配当	-	108,692
当期純利益又は当期純損失( )	517,556	468,736
当期変動額合計	741,735	577,428
当期末残高	891,019	313,590
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,183,110	6,956,476
当期変動額		
新株の発行	3,255,810	-
剰余金の配当	-	108,692
当期純利益又は当期純損失( )	517,556	468,736
当期変動額合計	3,773,366	577,428
当期末残高	6,956,476	6,379,047

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	922
当期変動額合計	-	922
当期末残高	-	922
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	14,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,457	1,106
当期変動額合計	14,457	1,106
当期末残高	14,457	13,350
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	14,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,457	183
当期変動額合計	14,457	183
当期末残高	14,457	14,273
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	69,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,610	17,844
当期変動額合計	69,610	17,844
当期末残高	69,610	51,766
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,183,110	7,011,630
当期変動額		
新株の発行	3,255,810	-
剰余金の配当	-	108,692
当期純利益又は当期純損失（ ）	517,556	468,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,153	17,660
当期変動額合計	3,828,519	595,089
当期末残高	7,011,630	6,416,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	762,047	349,584
減価償却費	214,555	351,606
のれん償却額	17,216	46,000
賞与引当金の増減額( は減少)	10,576	1,940
受取利息	6,569	-
受取利息及び受取配当金	-	15,665
支払利息	1,430	3,232
開発中止損	-	328,907
固定資産除売却損益( は益)	2,928	2,032
売上債権の増減額( は増加)	469,442	31,257
たな卸資産の増減額( は増加)	653,208	238,854
仕入債務の増減額( は減少)	54,872	225,077
未払金の増減額( は減少)	67,137	85,513
前受金の増減額( は減少)	93,000	42,876
その他	146,759	113,527
小計	60,297	330,351
利息の受取額	5,349	-
利息及び配当金の受取額	-	16,051
利息の支払額	1,430	2,356
法人税等の支払額	391,772	379,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,150	35,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	490,868	222,352
有形固定資産の売却による収入	3,714	4,142
無形固定資産の取得による支出	74,490	82,579
敷金の差入による支出	27,901	129,365
敷金の回収による収入	3,801	80
新規連結に伴う子会社株式取得による支出	2 35,870	2 232,987
投資有価証券の取得による支出	-	66,380
投資有価証券の売却による収入	-	15,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,221,614	114,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4,044	66,831
新株式発行による収入	3,238,267	-
配当金の支払額	-	107,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242,311	40,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,245	4,063
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,568,300	186,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,096	3,374,396
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,374,396	1 3,187,648

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            (株)アートゥーン            (株)キャビア            (株)フィールプラス            XSEED JKS, Inc.</p> <p>すべての子会社を連結しております。            なお、連結子会社のうち、XSEED JKS, Inc. は当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社            連結子会社の名称            (株)アートゥーン            (株)キャビア            (株)フィールプラス            XSEED JKS, Inc.            (株)マイクロキャビン</p> <p>すべての子会社を連結しております。            なお、連結子会社のうち、(株)マイクロキャビンは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。            なお、株式会社マイクロキャビンについては、決算日の変更を行っており、決算日を5月20日から3月31日に変更しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            _____</p> <p>たな卸資産            イ. 仕掛品            個別法による原価法を採用しております。            ロ. コンテンツ制作仕掛品            個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。            たな卸資産            イ. 商品及び製品            先入先出法による原価法            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)            ロ. 仕掛品            個別法による原価法            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)            ハ. 原材料及び貯蔵品            先入先出法による原価法            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2～15年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が34,572千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産は除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2～15年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年6月及び9月にそれぞれ本社ビルを移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、臨時償却費を計上しております。これに伴い、特別損失に臨時償却費を25,302千円計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益への影響はありませんが税金等調整前当期純損失は25,302千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア(アーケード用) 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産は除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア(アーケード用) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております	—————

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>売上値引等引当金 連結子会社のXSEED JKS, Inc.では製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上値引等引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</li> </ul> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「コンテンツ制作仕掛品」(当連結会計年度は883,401千円)として掲記されていたものは当連結会計年度から「仕掛品」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 期末仕掛品及びコンテンツ制作仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損65,519千円が売上原価に含まれております。		1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損1,555千円が売上原価に含まれております。	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	147,454千円	役員報酬	133,591千円
給料手当	276,963	給料手当	432,466
賞与引当金繰入額	8,724	賞与引当金繰入額	20,273
研究開発費	244,026	研究開発費	517,166
広告宣伝費	300,592	広告宣伝費	305,901
減価償却費	29,508	減価償却費	32,724
支払手数料	177,283	支払手数料	170,442
		貸倒引当金繰入額	19,620
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	244,026千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	517,166千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	2,928千円	車両運搬具	2,032千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	48,930	5,416	-	54,346
合計	48,930	5,416	-	54,346

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,416株は、公募による新株発行によるものが5,000株、新株予約権の権利行使による増加が416株です。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	108,692	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,346	-	-	54,346
合計	54,346	-	-	54,346

2. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	108,692	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金残高 3,974,396千円	現金及び預金残高 3,187,648千円
預金期間が3ヶ月を超える 600,000千円	現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,187,648千円</u>
定期預金	
現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,374,396千円</u>	
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりXSEED JKS, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにXSEED JKS, Inc.の取得価額とXSEED JKS, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)マイクロキャビンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)マイクロキャビンの取得価額と(株)マイクロキャビン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)
流動資産 175,840	流動資産 584,626
固定資産 4,037	固定資産 389,756
のれん 10,072	のれん 191,892
流動負債 6,410	流動負債 236,152
少数株主持分 78,059	固定負債 290,000
XSEED JKS, Inc.社株式の取得価額 105,479	(株)マイクロキャビン株式の取得価額 640,123
XSEED JKS, Inc.社現金及び現金同等物 69,608	(株)マイクロキャビン現金及び現金同等物 407,135
差引：XSEED JKS, Inc.社取得のための支出 <u>35,870</u>	差引：(株)マイクロキャビン取得のための支出 <u>232,987</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた計系処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,259	564	6,695	車両運搬具	7,259	2,257	5,002
合計	7,259	564	6,695	合計	7,259	2,257	5,002
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,693千円		1年内		1,693千円	
1年超		5,002千円		1年超		3,308千円	
合計		6,695千円		合計		5,002千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		564千円		支払リース料		1,693千円	
減価償却費相当額		564千円		減価償却費相当額		1,693千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		3,963千円		1年内		1,363千円	
1年超		9,127千円		1年超		3,864千円	
合計		13,090千円		合計		5,228千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,690	13,104	586
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,690	13,104	586
	合計	13,690	13,104	586

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,220	-	3,016

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	74,621

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等でありませぬ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用してあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規定」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有してあります。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識してあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 主に当社の内規である「リスク管理規定」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしてあります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社で行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されてあります。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 750株	普通株式 710株
付与日	平成17年10月27日	平成18年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	650	640
付与	-	-
失効	-	10
権利確定	650	-
未確定残	-	630
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	650	-
権利行使	416	-
失効	20	-
未行使残	214	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000	240,000
行使時平均株価 (円)	510,015	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 750株	普通株式 710株
付与日	平成17年10月27日	平成18年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	630
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	630
未確定残	-	630
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	214	-
権利確定	-	630
権利行使	-	-
失効	-	40
未行使残	214	590

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000	240,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,229千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">144,764</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,829</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">58,148</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金</td><td style="text-align: right;">8,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">255,041</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255,041</td></tr> </table>	未払事業税	29,229千円	連結会社間内部利益消去	144,764	賞与引当金	8,586	減価償却費	2,829	仕掛品評価損	58,148	売上値引等引当金	8,078	その他	3,404	繰延税金資産小計	255,041	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	255,041	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,344千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">72,322</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,901</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">10,585</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金</td><td style="text-align: right;">7,984</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,059</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">370,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,888</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">510,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">255,950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">254,083</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">16,040</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">24,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table>	未払事業税	8,344千円	連結会社間内部利益消去	72,322	賞与引当金	18,901	貸倒引当金	4,289	減価償却費	1,481	臨時償却費	10,585	棚卸資産評価損	1,570	売上値引等引当金	7,984	繰越外国税額控除	9,059	繰越欠損金	370,605	その他	4,888	繰延税金資産小計	510,034	評価性引当額	255,950	繰延税金資産合計	254,083	未払退職金	16,040	投資有価証券評価損	8,071	その他	235	繰延税金資産(固定)小計	24,346	評価性引当額	24,346	繰延税金資産(固定)合計	-
未払事業税	29,229千円																																																												
連結会社間内部利益消去	144,764																																																												
賞与引当金	8,586																																																												
減価償却費	2,829																																																												
仕掛品評価損	58,148																																																												
売上値引等引当金	8,078																																																												
その他	3,404																																																												
繰延税金資産小計	255,041																																																												
評価性引当額	-																																																												
繰延税金資産合計	255,041																																																												
未払事業税	8,344千円																																																												
連結会社間内部利益消去	72,322																																																												
賞与引当金	18,901																																																												
貸倒引当金	4,289																																																												
減価償却費	1,481																																																												
臨時償却費	10,585																																																												
棚卸資産評価損	1,570																																																												
売上値引等引当金	7,984																																																												
繰越外国税額控除	9,059																																																												
繰越欠損金	370,605																																																												
その他	4,888																																																												
繰延税金資産小計	510,034																																																												
評価性引当額	255,950																																																												
繰延税金資産合計	254,083																																																												
未払退職金	16,040																																																												
投資有価証券評価損	8,071																																																												
その他	235																																																												
繰延税金資産(固定)小計	24,346																																																												
評価性引当額	24,346																																																												
繰延税金資産(固定)合計	-																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> </table>		%	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久差異	0.4	均等割	0.3	評価性引当額	9.5	のれん	0.9	子会社税率差異	0.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																										
	%																																																												
法定実効税率(調整)	40.7																																																												
交際費等永久差異	0.4																																																												
均等割	0.3																																																												
評価性引当額	9.5																																																												
のれん	0.9																																																												
子会社税率差異	0.5																																																												
その他	1.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,918,928	747,845	5,666,773	-	5,666,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,918,928	747,845	5,666,773	-	5,666,773
営業費用	4,186,852	295,703	4,482,555	417,243	4,899,798
営業利益	732,076	452,141	1,184,218	417,243	766,975
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,811,830	772,457	4,584,288	3,164,255	7,748,543
減価償却費	100,111	130,886	230,998	773	231,771
資本的支出	61,152	606,994	668,147	709	668,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当連結会計年度より、新たにアミューズメント事業を追加しておりますが、これは新規事業の開始によるものであり、事業区分の変更ではありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(417,243千円)は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(3,164,255千円)の主なもの、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い「アミューズメント事業」における営業費用が31,969千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「コンシューマーゲーム事業」においての影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,026,430	2,153,876	6,180,306	-	6,180,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,026,430	2,153,876	6,180,306	-	6,180,306
営業費用	4,252,801	1,479,523	5,732,325	455,762	6,188,087
営業損益	226,371	674,352	447,981	455,762	7,780
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,663,380	1,859,282	5,522,663	2,256,776	7,779,439
減価償却費	78,975	291,473	370,448	1,856	372,304
資本的支出	59,493	340,951	400,444	4,451	404,896

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（455,762千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,256,776千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,995,277	671,496	5,666,773	-	5,666,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,011	-	30,011	30,011	-
計	5,025,289	671,496	5,696,785	30,011	5,666,773
営業費用	3,854,570	657,996	4,512,567	387,231	4,899,798
営業利益	1,170,718	13,500	1,184,218	417,243	766,975
資産	4,387,977	200,756	4,588,734	3,159,808	7,748,543

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（417,243千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（3,164,255千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い所在地別セグメント「日本」における営業費用が34,572千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,879,843	300,463	6,180,306	-	6,180,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,727	8,161	20,889	20,889	-
計	5,892,571	308,624	6,201,196	20,889	6,180,306
営業費用	5,389,738	363,475	5,753,214	434,872	6,188,087
営業損益	502,832	54,851	447,981	455,762	7,780
資産	5,025,414	497,248	5,522,663	2,256,776	7,779,439

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（455,762千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,256,776千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米国	欧州	計
海外売上高（千円）	1,614,258	184,333	1,798,592
連結売上高（千円）			5,666,773
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.5	3.3	31.8

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米国	欧州	計
海外売上高（千円）	1,110,533	321,682	1,432,215
連結売上高（千円）			6,180,306
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	5.2	23.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、スペイン、フランス

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	染野 正道	東京都 渋谷区	-	当社取 締役	(被所有) 直接 0.9%	-	-	ストックオ プションの権利行 使(注1)	6,300	-	-
役員	内野 権	東京都 港区	-	当社執 行役員	(被所有) 直接 0.1%	-	-	ストックオ プションの権利行 使(注1)	1,200	-	-
個人主要 株主	中山 隼雄	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接 21.9% 間接 14.4%	-	-	XSEED JKS, Inc. 株式取得 (注2)	104,979	-	-

(注) 1. 「ストックオプションの権利行使」取引は、平成17年8月26日開催の臨時株主総会及び平成17年10月27日取締役会決議により、旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「4. 連結財務諸表 スtock・オプション等関係」に記載のとおりであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者による企業価値評価に基づき算出した株式の評価額を基に決定しております。

3. 属性の役員には、執行役員も含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主等及びその近親者	中山晴喜 (注)2	-	-	(株)マーベラスエンターテイメント代表取締役	-	ゲームソフトの開発受託	開発受託業務(注)3.4	15,000	売掛金	15,750
個人主要株主等及びその近親者	中山晴喜 (注)2	-	-	Marvelous Entertainment USA, Inc. 最高経営責任者	-	ゲームソフトの共同販売	ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入(注)5.6	13,535	前渡金	130,092
							ゲームソフトの販売手数料収入(注)5.7.8	17,876	未払金	120,581

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．中山晴喜氏は、当社主要株主である中山隼雄氏の近親者であります。

3．中山晴喜氏が、(株)マーベラスエンターテイメントの代表者として行った取引であります。

4．開発受託業務につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

5．中山晴喜氏が、Marvelous Entertainment USA, Inc.の最高経営責任者として行った取引であります。

6．ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

7．ゲームソフトの販売手数料収入の取引につきましては、共同販売契約に基づき販売高に対して一定の販売手数料を受け取っております。

8．売掛金、未払金については、債権債務を相殺処理した後の精算後の金額であります。

当社海外子会社XSEED JKS, Inc.にて債権の代金回収業務を行っているため、Marvelous Entertainment USA, Inc.に対する売掛金はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	127,737.45円	1株当たり純資産額	117,115.79円
1株当たり当期純利益金額	10,109.90円	1株当たり当期純損失金額	8,625.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,970.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	517,556	468,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	517,556	468,736
期中平均株式数(株)	51,193	54,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	715	-
(うち新株予約権)	(715)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 子会社株式の取得                      当社は、平成20年5月16日に、株式会社マイクロキャビン(三重県四日市市)の発行済全株式を取得し子会社としました。                      なお、子会社株式の取得の詳細につきましては、「2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の重要な後発事象をご参照ください。</p>	<p>(1) 子会社株式の取得                      当社は、平成21年4月16日に、株式会社リンクシンク(東京都港区)の発行済全株式1,540株のうち1,030株(66.8%)を取得し子会社としました。                      なお、子会社株式の取得の詳細につきましては、「2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の重要な後発事象をご参照ください。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)マイクロ キャビン	第1回無担保転換社債 (注)1	平成年月日 14.10.25	-	200,000 (200,000)	1.00	なし	平成年月日 21.10.23
(株)マイクロ キャビン	第2回無担保転換社債 (注)1	17.3.25	-	50,000 -	1.54	なし	24.3.23
合計	-	-	-	250,000 (200,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	102,779	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	102,779	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,034,114	1,437,762	1,887,890	1,820,539
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	26,110	767,126	268,582	175,069
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	36,438	733,290	248,933	52,058
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	670.50	13,492.99	4,580.53	957.92

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,720,261	1,556,785
受取手形	26,964	41,354
売掛金	1 769,069	1 790,603
コンテンツ制作仕掛品	1,420,922	-
商品及び製品	-	20,810
仕掛品	12,256	837,985
貯蔵品	777	810
前渡金	1,050	3,320
前払費用	4,079	13,316
繰延税金資産	54,500	83,800
短期貸付金	1 200,000	1 636,024
未収入金	30,901	62,693
未収消費税等	54,645	-
その他	-	15,000
流動資産合計	5,295,430	4,062,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,311	17,420
減価償却累計額	1,432	6,341
建物(純額)	1,878	11,078
構築物	-	658
減価償却累計額	-	32
構築物(純額)	-	626
工具、器具及び備品	607,410	711,991
減価償却累計額	153,314	396,409
工具、器具及び備品(純額)	454,096	315,581
土地	-	39,110
有形固定資産合計	455,974	366,396
無形固定資産		
電話加入権	314	314
ソフトウェア	47,772	75,057
ソフトウェア仮勘定	66,350	117,020
無形固定資産合計	114,437	192,392
投資その他の資産		
投資有価証券	-	66,500
関係会社株式	678,220	1,318,343
敷金	106,153	235,436
長期前払費用	86	84
投資その他の資産合計	784,459	1,620,364
固定資産合計	1,354,872	2,179,153
資産合計	6,650,302	6,241,658

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,539	295,195
未払金	138,663	69,511
未払費用	5,564	10,653
未払法人税等	24,459	9,790
未払消費税等	-	16,344
前受金	-	771
預り金	3,121	4,258
賞与引当金	3,770	6,667
その他	-	951
流動負債合計	374,117	414,144
負債合計	374,117	414,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,195,801
資本剰余金		
資本準備金	2,793,644	2,793,644
資本剰余金合計	2,793,644	2,793,644
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	286,739	161,931
利益剰余金合計	286,739	161,931
株主資本合計	6,276,184	5,827,513
純資産合計	6,276,184	5,827,513
負債純資産合計	6,650,302	6,241,658

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
経営管理料	4 373,000	4 363,640
製品売上高	1,139,610	4 1,289,203
商品売上高	29,200	594,529
アミューズメント機器利用収入	717,689	884,202
売上高合計	2,259,500	3,131,575
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	1, 4 1,072,975	4 1,563,656
製品期末たな卸高	-	10,965
製品売上原価	1,072,975	1,552,691
当期商品仕入高	27,312	397,703
商品期末たな卸高	-	9,845
商品売上原価	27,312	387,857
アミューズメント機器売上原価	208,684	363,116
売上原価合計	1,308,971	2,303,664
売上総利益	950,528	827,911
販売費及び一般管理費	2, 3 799,747	2, 3 1,074,888
営業利益又は営業損失( )	150,781	246,977
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 7,915	4 16,715
受取配当金	4 124,970	4 207,640
事務受託手数料	4 5,400	4 5,400
その他	645	1,868
営業外収益合計	138,930	231,623
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	17,542	-
為替差損	2,115	7,520
支払利息	-	7
営業外費用合計	19,658	7,528
経常利益又は経常損失( )	270,053	22,881
<b>特別損失</b>		
開発中止損	-	324,830
固定資産臨時償却費	-	3,781
特別損失合計	-	328,612
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	270,053	351,494
法人税、住民税及び事業税	37,814	17,784
法人税等調整額	54,500	29,299
法人税等合計	16,685	11,515
当期純利益又は当期純損失( )	286,739	339,979

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,092	0.1	1,967	0.1
外注費		1,767,304	85.4	1,166,620	76.5
経費	3	300,800	14.5	356,902	23.4
当期総製造費用		2,070,197	100.0	1,525,490	100.0
期首仕掛品等たな卸高		589,224		1,433,179	
合計		2,659,421		2,958,669	
期末仕掛品等たな卸高		1,433,179		837,985	
他勘定振替高	4	153,266		557,027	
当期製造原価		1,072,975		1,563,656	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 原価の計算方法 当社は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価の計算方法 同左
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当・賞与 1,781千円	2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当・賞与 1,627千円
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ROM製造費 153,795千円 ロイヤリティ 42,428千円	3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ROM製造費 172,545千円 ロイヤリティ 130,313千円
4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品 2,061千円 研究開発費 19,600千円 ソフトウェア仮勘定 131,604千円	4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品 2,202千円 研究開発費 93,602千円 ソフトウェア仮勘定 136,392千円 開発中止損 324,830千円

## 【アミューズメント機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	57,742	27.7	40,489	11.2
経費		150,941	72.3	322,626	88.8
合計		208,684	100.0	363,116	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 142,581千円	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 276,074千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,567,896	3,195,801
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	-
当期変動額合計	1,627,905	-
当期末残高	3,195,801	3,195,801
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,389,918	2,793,644
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	-
資本準備金の取崩	224,178	-
当期変動額合計	1,403,726	-
当期末残高	2,793,644	2,793,644
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,389,918	2,793,644
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	-
資本準備金の取崩	224,178	-
当期変動額合計	1,403,726	-
当期末残高	2,793,644	2,793,644
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	224,178	286,739
当期変動額		
資本準備金の取崩	224,178	-
剰余金の配当	-	108,692
当期純利益又は当期純損失( )	286,739	339,979
当期変動額合計	510,918	448,671
当期末残高	286,739	161,931
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	224,178	286,739
当期変動額		
資本準備金の取崩	224,178	-
剰余金の配当	-	108,692
当期純利益又は当期純損失( )	286,739	339,979
当期変動額合計	510,918	448,671
当期末残高	286,739	161,931

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,733,635	6,276,184
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,255,810	-
剰余金の配当	-	108,692
当期純利益	286,739	339,979
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,542,549</b>	<b>448,671</b>
当期末残高	6,276,184	5,827,513
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,733,635	6,276,184
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,255,810	-
剰余金の配当	-	108,692
当期純利益又は当期純損失( )	286,739	339,979
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,542,549</b>	<b>448,671</b>
当期末残高	6,276,184	5,827,513

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) コンテンツ制作仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3～15年 工具器具備品 3～15年  ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によって降ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3～15年 構築物 3～15年 工具器具備品 2～15年  ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33,869千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア(アーケード用)</p> <p>見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年 6月に本社ビルを移転する予定であり、当事業年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、臨時償却費を計上しております。これに伴い、特別損失に臨時償却費を3,781千円計上しております</p> <p>これによる営業損失、経常損失への影響はありませんが税引前当期純損失は3,781千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア(アーケード用) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有転移外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 主に社内の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「コンテンツ制作仕掛品」(当事業年度は837,985千円)として掲記されていたものは当事業年度から「仕掛品」に含めております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	201,846千円	売掛金	195,861千円
短期貸付金	200,000	未収金	15,433
流動負債		短期貸付金	636,024
買掛金	129,617	流動負債	
		買掛金	48,231
		未払金	7,817
		2. 関係会社項目 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
		保証先	金額(千円)
		XSEED JKS, Inc.	102,779
		計	102,779
			借入債務
			-

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																														
<p>1. 期末コンテンツ制作仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損111,824千円が当期製造原価に含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は26.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,085千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">188,872</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">137,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,053</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">190,311</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 21,255千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">373,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する外注費</td> <td style="text-align: right;">1,543,489</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,656</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124,970</td> </tr> </table>	役員報酬	64,085千円	給料手当	188,872	賞与引当金繰入額	3,770	支払手数料	137,611	減価償却費	25,053	広告宣伝費	190,311	関係会社からの経営指導料	373,000千円	関係会社に対する外注費	1,543,489	関係会社からの事務受託手数料	5,400	関係会社からの受取利息	3,656	関係会社からの受取配当金	124,970	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は26.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,931千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">269,139</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,581</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">123,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,963</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">255,502</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 93,722千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">361,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からのロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">12,727</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する外注費</td> <td style="text-align: right;">846,962</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">207,640</td> </tr> </table>	役員報酬	58,931千円	給料手当	269,139	賞与引当金繰入額	11,581	支払手数料	123,019	減価償却費	23,963	広告宣伝費	255,502	関係会社からの経営指導料	361,000千円	関係会社からのロイヤリティ	12,727	関係会社に対する外注費	846,962	関係会社からの事務受託手数料	5,400	関係会社からの受取利息	4,440	関係会社からの受取配当金	207,640
役員報酬	64,085千円																																														
給料手当	188,872																																														
賞与引当金繰入額	3,770																																														
支払手数料	137,611																																														
減価償却費	25,053																																														
広告宣伝費	190,311																																														
関係会社からの経営指導料	373,000千円																																														
関係会社に対する外注費	1,543,489																																														
関係会社からの事務受託手数料	5,400																																														
関係会社からの受取利息	3,656																																														
関係会社からの受取配当金	124,970																																														
役員報酬	58,931千円																																														
給料手当	269,139																																														
賞与引当金繰入額	11,581																																														
支払手数料	123,019																																														
減価償却費	23,963																																														
広告宣伝費	255,502																																														
関係会社からの経営指導料	361,000千円																																														
関係会社からのロイヤリティ	12,727																																														
関係会社に対する外注費	846,962																																														
関係会社からの事務受託手数料	5,400																																														
関係会社からの受取利息	4,440																																														
関係会社からの受取配当金	207,640																																														

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
オペレーティングリース 未経過リース料	オペレーティングリース 未経過リース料
1年内 2,599千円	1年内 -千円
1年超 3,898千円	1年超 -千円
合計 6,498千円	合計 -千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
未払事業所税 341千円	未払事業所税 2,655千円
未払事業税 6,940	繰越欠損金 261,456
仕掛品評価損 45,512	未払事業所税 497
賞与引当金 1,534	商品評価損 915
賞与引当金(社会保険) 171	賞与引当金 2,713
繰延税金資産小計 54,500	賞与引当金(社会保険) 339
評価性引当額 -	繰越外国税額控除 9,059
繰延税金資産合計 54,500	不動産取得税 328
	臨時償却 1,539
	繰延税金資産小計 279,505
	評価性引当額 195,705
	繰延税金資産合計 83,800
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久差異 0.8	
均等割 0.4	
受取配当金の益金不算入 18.8	
外国税額控除 2.1	
評価性引当額 26.6	
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.2	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	115,485.68円	1株当たり純資産額	107,229.86円
1株当たり当期純利益金額	5,601.14円	1株当たり当期純損失金額	6,255.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,523.99円	なお、潜在調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	286,739	339,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	286,739	339,979
期中平均株式数(株)	51,193	54,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加額(株)	715	-
(うち新株予約権)	(715)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 子会社株式の取得 当社は、平成20年5月16日に、株式会社マイクロキャビン(三重県四日市市)の発行済全株式を取得し子会社としました。</p> <p>株式取得の目的 当社は創業時より行っておりますコンシューマーゲーム事業で培ったノウハウを生かし、アミューズメント事業を平成19年7月より開始しております。</p> <p>アミューズメント事業の主な実績としましては、(株)タカラトミーとの共同事業として展開しておりますキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」となっておりますが、今後は当該事業の領域を拡大し早期の開発体制を構築するため、業務用機器向けソフトの開発に実績のある株式会社マイクロキャビン(本社：三重県四日市市、代表取締役社長：田中秀司)の株式を取得することといたしました。</p> <p>今後は、グループ会社全体で開発ノウハウを共有化するなどのシナジー効果を図って参ります。</p> <p>株式の取得先 氏名 大矢知 直登 住所 三重県四日市市 当社との関係 特になし</p> <p>買収する会社の概要 名称 株式会社マイクロキャビン 事業内容 アミューズメント用ソフトの企画開発 事業規模 (平成19年5月期) 資本金 227,931千円 総資産 1,282,634千円 売上高 564,192千円</p> <p>株式取得の時期 平成20年5月16日 取得した株式数、取得価額及び取得後の当社所有割合 取得する株式数 367,887株 取得価額 640百万円 取得後の所有割合 100%</p>	<p>(1) 子会社株式の取得 当社は、平成21年4月16日に、株式会社リンクシンク(東京都港区)の発行済全株式1,540株のうち1,030株(66.8%)を取得し子会社としました。</p> <p>株式取得の目的 当社は当事業年度より新規事業として事業化を進めてまいりましたブラウザゲーム事業につきCGM(Consumer Generated Media)分野で実績のある株式会社リンクシンク(本社：東京都港区、代表取締役社長 槇島浩)の株式を取得することとしました。</p> <p>今後のブラウザゲーム事業の開発体制の構築、当該事業の拡大のための両者の技術力を活かし共存共栄を図ってまいります。</p> <p>株式の取得先 氏名 槇島 浩 住所 東京都新宿区 当社との関係 特になし</p> <p>買収する会社の概要 名称 株式会社リンクシンク 事業内容 ネットワーク型エンターテインメントコンテンツ制作 事業規模 (平成20年6月期) 資本金 100,000千円 総資産 67,888千円 売上高 91,818千円</p> <p>株式取得の時期 平成21年4月16日 取得した株式数、取得価額及び取得後の当社所有割合 取得する株式数 1,030株 取得価額 51,500千円 取得後の所有割合 66.8%</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ヘッドロック	350	66,500
		小計	350	66,500
		計	350	66,500

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,311	14,109	-	17,420	6,341	4,909	11,078
構築物	-	658	-	658	32	32	626
工具、器具及び備品	607,410	104,580	-	711,991	396,409	243,095	315,581
土地	-	39,110	-	39,110	-	-	39,110
有形固定資産計	610,721	158,458	-	769,179	402,783	248,037	366,396
無形固定資産							
電話加入権	314	-	-	314	-	-	314
ソフトウェア	70,901	89,973	-	160,874	85,816	62,688	75,057
ソフトウェア仮勘定	66,350	136,392	85,722	117,020	-	-	117,020
無形固定資産計	137,566	226,366	85,722	278,209	85,816	62,688	192,392
長期前払費用	158	39	-	198	113	41	84
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	菰野研修所	9,658千円
	本社事務所増床設備工事等	4,451千円
工具、器具及び備品	アーケードゲーム筐体	69,400千円
	アーケードゲーム金型	20,978千円
土地	菰野研修所	39,110千円
ソフトウェア	アーケードゲーム用ソフトウェア	85,722千円
ソフトウェア仮勘定	アーケードゲーム用ソフトウェア	69,200千円
	オンラインゲーム用ソフトウェア	47,820千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,770	6,667	3,770	-	6,667

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	562
預金	
普通預金	232,054
定期預金	1,300,000
別段預金	24,168
小計	1,556,223
合計	1,556,785

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カブコン	28,954
(株)ナムコ	12,400
合計	41,354

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	20,608
平成21年5月	20,745
合計	41,354

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカラトミー	191,081
(株)カプコン	165,487
(株)キャビア	77,700
Microsoft Corporation	73,500
(株)マイクロキャビン	70,350
(株)セガ	62,557
その他	149,926
合計	790,603

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
769,069	3,458,716	3,437,183	790,603	81.3	82.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品目	金額(千円)
アミューズメント関連商品及び製品	20,810
合計	20,810

## 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲームソフトウェア開発	837,985
合計	837,985

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
サンプルゲーム	810
合計	810

## 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)アートゥーン	100,000
(株)フィールプラス	400,000
XSEED JKS, Inc.	136,024
合計	636,024

関係会社株式  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アートゥーン	329,522
(株)キャビア	173,318
(株)フィールプラス	69,900
XSEED JKS, Inc.	105,479
(株)マイクロキャビン	640,123
合計	1,318,343

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タカラトミー	180,477
(株)キャビア	32,219
(株)アートゥーン	16,012
(株)ソニーコンピュータエンターテインメント	14,389
Mistwalker Corporation	11,692
その他	40,404
合計	295,195

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aqi.co.jp/">http://www.aqi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社AQインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AQインタラクティブの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日に株式会社マイクロキャピンの発行済全株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社A Qインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合 宏幸 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Qインタラクティブの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Qインタラクティブが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社AQインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AQインタラクティブの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日に株式会社マイクロキャピンの発行済全株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社AQインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合 宏幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AQインタラクティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。